



議会だより



岩宿遺跡（笠懸町）

1946年（昭和21年）秋、稲荷山、琴平山丘陵の切り通しの赤土の崖で、一人の青年（相沢忠洋氏）が数個の石片を採集しました。彼は、地元で考古学を研究しており、当時日本における最古の文化とされていた縄文文化の起源について、大変に興味を持っていました。

1949年11月、相沢氏の3年間の研究成果を基に明治大学考古学研究室の発掘調査が行われ、関東ローム層の中から多数の石器が発見されたことから、日本列島にも旧石器時代段階の文化が存在したことが明らかになり、日本の歴史が世界的なレベルで位置づけられるようになりました。

平成22年第4回定例会（12月）

〈主な内容〉

新年のごあいさつ	2～3
一般議案・補正予算	4～5
議会ピックアップ・意見書の提出	6～7
委員会報告	8～10
一般質問	11～21
まちの声	22



あけまして おめでとう ございます

公職選挙法の規定により、議員の寄付行為や年賀状などのあいさつ状は禁止されています。また、個々の議員による弔電についても、申し合わせにより送らないこととさせていただいております。

※議員に対して寄付を求めることも禁止されています。



◎委員長 ○副委員長
※各委員会とも議席番号順



椎名 祐司



常見 詔子



○荻野 忠



◎小内 信一



藤生 英喜



山口 慶一



坂本 正幸



高草木 良江

総務文教常任委員会

民生福祉常任委員会



須藤 健久



鏑木 豊



○宮崎 武



◎新井 巖雄



阿左美 守



原田 好雄



大澤 映男

経済建設常任委員会



蓮 孝道



杉山 英行



○金子 實



◎上岡 克己



武井 清



伊藤 正雄



古田島 和茂

組織機構を見直し 東庁舎を東支所へ変更

平成22年第4回定例会は、11月30日から12月20日まで21日間の日程で開催され、行政組織条例の改正や一般会計補正予算などの議案が上程されました。慎重審議の結果、全て可決されました。



議会議案

議員の期末手当を

0・2月分カット

人事院勧告による国家公務員の給与改定に準じて、議員の期末手当0・2月分を引き下げました。

人事案件

山越氏・小屋氏を決定

人権擁護委員

人権擁護委員に山越敏雄氏（笠懸）・小屋雅義氏（大間々）の推薦につき適任と決定しました。

山越氏、小屋氏の推薦は、平成23年3月31日に任期が満了することに伴うものです。

人権擁護委員の仕事は、住民の基本的人権が犯されないように監視し、常に自由人権思想の普及高揚に努めることです。任期は3年です。

審議結果

可決された議案は、次のとおり

◆職員給与に関する条例の一部改正

◆特別職の職員で常勤のもの給与及び旅費に関する条例の一部改正

◆教育委員会教育長の給与、勤務時間その他勤務条件に関する条例の一部改正

◆行政組織条例の一部改正

◆市役所の位置を定める条例の一部改正

◆公告式条例の一部改正

◆市役所支所設置条例の制定

◆防災行政無線施設条例の一部改正

◆水道事業の設置等に関する条例の一部改正

◆高齢者生活福祉センター条例の一部改正

◆地域活動支援センターおまま条例の制定

◆浅原体験村条例の一部改正

◆今泉嘉一郎生家条例の制定

◆指定管理者の指定（温泉施設かたくりの湯）

◆指定管理者の指定（温泉スタンド）

◆指定管理者の指定（厚生会館）

◆指定管理者の指定（老人福祉センター）

12月の補正予算状況

一般会計	補正額	1億3093万4千円	
	補正後の予算額	176億5473万9千円	
特別会計	鉄道経営対策事業	補正額	20万9千円
		補正後の予算額	1億1804万9千円
	国民健康保険(事業勘定)	補正額	246万4千円
		補正後の予算額	61億8792万3千円
	国民健康保険(診療所勘定)	補正額	0千円
		補正後の予算額	2億2112万7千円
	介護保険(保険事業勘定)	補正額	1億2616万6千円
		補正後の予算額	31億9414万9千円
	農業集落排水事業	補正額	▲67万9千円
		補正後の予算額	7210万1千円
	下水道事業	補正額	7100万0千円
		補正後の予算額	12億0470万0千円
	富弘美術館事業	補正額	▲706万0千円
		補正後の予算額	3億5989万6千円
競艇事業	補正額	532万0千円	
	補正後の予算額	724億2336万6千円	
企業会計	水道事業会計	補正額	1426万2千円
		補正後の予算額	14億9087万8千円
国民宿舎事業会計	補正額	700万0千円	
	補正後の予算額	2億8651万9千円	

- ◆ 指定管理者の指定(障害者福祉センター)
- ◆ 指定管理者の指定(第1親老児童館)
- ◆ 指定管理者の指定(第1笠懸東学童クラブ)
- ◆ 指定管理者の指定(笠懸老人憩の家)
- ◆ 指定管理者の指定(大間農産物直売所)
- ◆ 指定管理者の指定(東町体験村)
- ◆ 指定管理者の指定(高齡者生活福祉センター)
- ◆ 指定管理者の指定(介護予防複合施設)
- ◆ 指定管理者の指定(高齡者能力活用センター)
- ◆ 指定管理者の指定(浅原市道の路線廃止)
- ◆ 指定管理者の指定(小平の里)
- ◆ 指定管理者の指定(黒坂石バンガロー・テント村)
- ◆ 指定管理者の指定(ファミリーオートキャンプ場 そうり)
- ◆ 指定管理者の指定(サンレイク草木)

予算



▲ながめ公園

- ◆ 平成22年度一般会計補正予算
- ◆ 同 鉄道経営対策事業特別会計補正予算
- ◆ 同 国民健康保険(事業勘定)特別会計補正予算
- ◆ 同 国民健康保険(診療所勘定)特別会計補正予算
- ◆ 同 介護保険(保険事業勘定)特別会計補正予算
- ◆ 同 農業集落排水事業特別会計補正予算
- ◆ 同 下水道事業特別会計

- ◆ 市道の路線認定
- ◆ 財産の取得

請願

- ◆ 補正予算
- ◆ 同 富弘美術館事業特別会計補正予算
- ◆ 同 競艇事業特別会計補正予算
- ◆ 同 水道事業会計補正予算
- ◆ 同 国民宿舎事業会計補正予算
- ◆ 保育所における給食調理の外部搬入を行わないことを求める請願書
↓ 継続審査
- ◆ 「義務教育費国庫負担制度に係わる意見書」の採択に関する請願
↓ 採択
- ◆ 全額国庫負担の「最低保障年金制度」創設を政府に求める請願書
↓ 不採択
- ◆ T P P参加に反対する請願
↓ 採択
- ◆ 地方選挙における候補者に関する情報の充実等を図るための公職選挙法の改正を求める請願書
↓ 継続審査

議案ピックアップ

職員給与・期末手当の引き下げ

◆職員給与に関する条例の一部改正

人事院勧告により国家公務員の給与改定に準じるものです。

55歳を超える職員の給与および各手当を1・5%減額（対象職員21人）。40歳から54歳の職員の給与を0・1%減額（対象職員256人）。

◆行政組織条例・市役所の位置を定める条例の一部改正

平成23年度から市長公室を廃止し、民生部を市民部と保健福祉部に分割。水道局を廃止し都市建設部内に編入するもの。

また、東庁舎を東支所に変更するものです。

◆サンレイク草木の指定管理者が決定

◆指定管理者の指定（サン



▲サンレイク草木

レイク草木)

業績が落ち込み、赤字経営となっていたサンレイク草木の指定管理者に(株)フドサービスシンプワ（本社・長野県南佐久郡小海町）に決定しました。

指定管理者選定委員会が、組織体制、財務内容、業績などを審査して候補者を決定したものです。

指定期間は平成23年4月1日から平成28年3月31日までとし、一部改装して4月からオープンする予定です。ながめ公園と北駐車場の用地を買収

◆財産の取得

サンレイク草木運営方針 議会との協議経過

サンレイク草木は昭和56年に桐生広域圏事業として開設され、旧東村が運営してきました。

合併後、不正経理の発覚や、観光客ニーズの変化、経済不況などもあり入客数が落ち込み厳しい経営状況となりました。支配人の民間公募や業務の一部を民間委託するなどしてきましたが、赤字経営となつていきます。サンレイク草木は地方

公営企業法により運営されておりましたが、独立採算を基本としていますが、赤字経営のため、平成20年度から運営補助金を投入しています。

議会では何回も一般質問で取り上げられ、議会全員協議会での協議も続けられてきました。「施設を民間に移譲するべきだ」「取り壊して撤退すべきだ」などの意見もありましたが、執行部は「東

町の活性化や観光の拠点として残す」として、平成21年12月に指定管理者制度を導入する方向を示しました。

その後、経済建設常任委員会や全員協議会で数回の協議を重ね今回の指定管理者に決定したものです。議会としては、今後の運営を注視していく必要があります。

ピックアップ 一般会計増額補正予算

雨水管渠西部事業

7000万円

笠懸町桐生大学付近から雨水調整池C2まで、雨水排水管を敷設するものです。

共用施設改善・増設事業

4934万9000円

市営住宅のデジタル放送対応工事・浄化槽の改築工事です。

道路維持管理事業

道路新設改良事業

1700万円

小学校施設改修事業

1100万円

笠懸小学校プール防水改修工事です。

サンレイク草木運営補助金

700万円

指定管理者移行に伴う施設改修補助金です。

ながめ公園整備事業

670万円

北駐車場舗装工事です。

黒坂石バンガロー・テント 村整備事業

620万円

つりふね橋の改良工事です。

予防接種事業

1784万7000円

介護保険（保険事業勘定）

特別会計繰出金

1574万8000円

介護保険料の増額に伴う繰出金です。

振り込め詐欺 を撲滅

市民生活の安全を守る決議

振り込め詐欺を撲滅し市民生活の安全を守る決議が議会議案として提出され、原案のとおり可決しました。近年は、オレオレ詐欺、還付金詐欺、架空請求詐欺などの振り込め詐欺の被害が、全国で連続して多発している。市内においても未

遂も含め被害が発生しており、今後も被害の拡大が懸念される。

市では、犯罪を予防するため、「みどり市安全で安心なまちづくり推進条例」を制定して、市、市民、行政区及び事業者等が協同で自主防犯活動を積極的に展開しているところであるが、新たな形態の犯罪には十分な被害防止対策が追いつかない現状にある。

このような情勢を踏まえ、本市議会では、市民の安全で安心な暮らしを守る立場から、警察や関係機関と連携し、市民と一体となって振り込め詐欺撲滅に対する姿勢を明確に示すとともに、すべての市民がその被害に遭わないための防止対策を積極的に推進することをここに決議した。

第4回（12月）定例会の日程

11月30日 本会議

○ 請願の委員会付託

○ 市長提出議案の上程

○ 市長議員提出議案の質疑・討論・評決

12月8日 本会議

○ 一般質問 6人

12月9日 本会議

○ 一般質問 6人

12月10日 本会議

○ 一般質問 5人

12月13日 本会議

○ 市長提出議案への質疑・討論・表決

○ 各常任委員会へ付託

12月14日

○ 民生福祉常任委員会

12月15日

○ 経済建設常任委員会

12月16日

○ 総務文教常任委員会

12月20日

○ 付託された議案・請願について委員長報告・質疑・討論・表決

○ 議員提出議案への質疑・討論・表決

○ 議員提出議案への質疑・討論・表決

意見書の提出

義務教育費 国庫負担制度の維持を

義務教育費国庫負担制度の堅持と国庫負担割合2分の1復元を求める意見書（要旨）

平成18年に義務教育費国庫負担金の負担率が3分の1に縮小されたこと、地方交付税削減の影響、厳しい地方財政の状況などから、地方自治体において教育予算の確保が困難となっており、義務教育の円滑な推進に重大な影響を及ぼしている。

自治体の財政力の違いによって、子どもたちが受ける「教育水準」に格差があるのはならない。義務教育の水準確保と地方教育行政の充実を図るためには、一人ひとりの子どもたちにきめ細かな教育とよりよい教育環境を保障するための教育予算の一層の拡充が必要である。

意見書は、教育の機会均等と水準の維持向上を図る

ため、義務教育費国庫負担制度を堅持するとともに国庫負担割合を2分の1に復元することを求めるものです。（提出先）内閣総理大臣、財務大臣、文部科学大臣、衆・参議院議長、内閣府特命大臣（地域主権推進）

TPP参加に反対

TPP参加に反対する意見書（要旨）

TPPは、原則としてすべての品目の関税を撤廃する協定で、例外なしに関税が撤廃されれば日本農業と地域経済、国民生活に与える影響は極めて甚大です。食料を外国に依存する政策と決別し、世界の深刻な食料需給に正面から向き合い、食料自給率を向上させる方向に大きく踏み出すことを考えます。

意見書は、環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）に参加しないことを求めるものです。（提出先）内閣総理大臣、外務大臣、農林水産大臣



総務文教常任委員会

本委員会は、執行部出席のもと12月16日開催した。

付託された議案

市行政組織条例の一部改正

市長公室を廃止し、総務部及び民生部を、総務部、市民部、保健福祉部に再編成しようするものと、都市建設部に水道局を編入するという改正案になっていると説明を受け、賛成全員で可決すべきものと決定した。

市役所の位置を定める条例の一部改正

東庁舎が東支所となるため庁舎の位置ということから、東庁舎をという表示をなくすためと説明され、賛成全員で可決すべきものと決定した。

公告式条例の一部改正

公告式の掲示場の関係で、東庁舎掲示場とあったものを、東支所掲示場に改めるもの。賛成全員で可決すべきものと決定した。

市役所支所設置条例

新たに東支所を設置するという

もの。賛成全員で可決すべきものと決定した。

消防行政無線設置条例の一部改正

施設の所在を、東庁舎から東支所に改めるもの。賛成全員で可決すべきものと決定した。

付託された請願

「義務教育費国庫負担制度に関わる意見書」の採択に関する請願

請願書を朗読。賛成全員で可決すべきものと決定した。

地方選挙における候補者に関する情報の充実等を図るための公職選挙法の改正を求める請願書

国の規制や管理ができていない状況では、時期尚早との意見で継続審査とすべきものと決定した。

所管事務調査

平成22年9月30日から10月2日まで実施した。

視察地 福岡県春日市

調査目的 学校の統廃合について

学校の特徴としては、学校、家



▲春日市立白水小学校

庭、地域の三者がそれぞれの役割と責任を果たしながら共育、共に育てることを進めるため連絡、調整、協議するため「学校運営協議会」が設置されていた。

当時、春日西小学校は、児童数1214名で適正規模をはるかに超えていた。不均衡な教育環境を改善するために白水小学校が開校された。校舎内は、保護者や地域住民が利用しやすいようにコミュニティースクールとなっていた。

視察地 福岡県大野城市
調査目的 総合型行政評価システム及び公共サービス改革委員会について

行政評価システムでは、民間経営理念を積極的に取り入れ効率化やサービス向上を実現していた。行政改革の一環として、継続的に実施している約500件の事務事業に対して、決算データを基に収支をまとめたシートを利用した事業評価として、「フルコスト計算書診断」を実施していた。



▲大野城市

本委員会は、執行部出席のもと
12月14日開催した。

付託された議案

高齢者生活福祉センター条例

東町「まごころ」内でデイサービスを行っている事業。条例の全部改正を行うもの。賛成全員で可決すべきものと決定した。

地域活動支援センターおおまま条例

障害者自立支援施設「虹の作業所第3」の新築移転に伴い、条例を制定するもの。賛成全員で可決すべきものと決定した。

指定管理者の指定

温泉施設かたくりの湯・温泉スタンド(笠懸)・厚生会館(大間々)・老人福祉センター(東)・障害者福祉センター(笠懸)・第一親老児童館(笠懸)・第一笠懸東学童クラブ・笠懸老人憩の家・大間々老人憩の家・高齢者生活福祉センター(東) 各々を社会福祉協議会に指定するもの。また、介護予防複合施設(大間々いきいきセン

ター)・高齢者能力活用センター(大間々)はシルバー人材センターを指定するもので、賛成全員で可決すべきものと決定した。

付託された請願

保育所における給食調理の外部搬入を行わないことを求める請願

賛否両論があり、継続審査とすべきものと決定した。

全額国庫負担の「最低保障年金制度」創設を政府に求める請願

財源確保が難しく、公平感に欠けるために不採択とすべきものと決定した。

所管事務調査

平成22年10月12日から14日まで実施した。

視察地 佐賀県武雄市

調査目的 武雄市民病院の民間委託について

武雄市が運営していた市民病院(病床数135)を、平成20年7月に民間(医療法人池友会)に譲



▲佐賀県武雄市

渡議決を行った。委譲前の市民病院の経営状況は、累積赤字が6億円を超えており、医師不足により救急医療を休止、午後診療も休止となっていた。民間委譲を行った結果、救急の再開、ICUの新設、リハビリ病棟を設け、平成22年には黒字経営となっている。独立行政法人ではなく、売却という手法は、一つの考え方として参考になる研修となった。

視察地 山口県萩市

調査目的 認定こども園の開設について

萩市は、平野部は20%で他は中山間地で高齢化率は34%となっており、公立保育所の一部や幼稚園

では、入園児童数が定員の50%という状況が続いている。検討の結果、安心子ども基金を活用した「認定こども園」による子育て支援を行うものとした。その結果、平成22年6月から私立幼稚園による「認定こども園」事業が開始された。東町や大間々町北部など、就学前児童数の減少が見られる地域では参考となる研修であった。



▲山口県萩市

経済建設常任委員会

本委員会は、執行部出席のもと12月15日開催した。

水道事業の設置等に関する条例の一部改正

組織機構の見直しに伴い、都市建設部に分掌させる規定の整備を行うもので、賛成全員で可決すべきものと決定した。

浅原体験村条例の一部改正

利用料や新たに貸し農園施設の使用料も指定管理者の収入とするもので、賛成全員で可決すべきものと決定した。

今泉嘉一郎生家条例の制定

国登録有形文化財として保有し、市民交流と地域活動の場として活用するため、新たな条例を制定するもので、賛成全員で可決すべきものと決定した。

指定管理者の指定

次のおり賛成全員で可決すべきものと決定した。

浅原体験村は、有限会社浅原体験村。東町農産物直売所は、あずま直売運営組合。小平の里は、小平の里施設管理委員会。黒坂石バ

ンガロー・テント村は、沢入地区施設管理委員会。ファミリーオートキャンプ場そうりは、東町第5区。

市道の路線廃止、認定

道路建設に伴う用地交換や実態のない路線の廃止、道路敷地の寄附受け入れによる認定など賛成全員で可決すべきものと決定した。

付託された請願

TPP参加に反対する意見書の提出の請願

TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）に参加した場合、「例外なしに関税が撤廃され農業の崩壊につながるので、採択すべきである」との意見や「農業への施策がまだ不透明なので継続審査にして、推移を見守るべき」など活発な意見が出され、採決の結果、賛成多数で採択すべきものと決定した。



▲愛媛県内子町

所管事務調査

平成22年10月12日から14日まで実施した。

視察地 愛媛県内子町

調査目的 バイオマスタウン構想について

バイオマスは、生き物（バイオ）と量（マス）を組み合わせた言葉で、「生き物資源」として、環境にやさしいエネルギー源として注目されている。バイオマスタウンとは、バイオマスの発生から利用まで、活用システムが構築された地域をいう。森のプロジェクト

などバイオマス事業は、人づくりを目的とし、自然にやさしい循環型社会を目指している。

視察地 高知県四万十市

調査目的 地域再生について

市街地から50kmも離れ、道路事情も悪く、高齢化率45%を越え、集落の維持が厳しい大宮地域。JAの出張所廃止で、自ら「住民の組合」大宮産業を立ちあげた、「地産外消」の取り組みをはじめ、大宮地域の活性化と支え合いの中に、農村が持っている可能性が計り知れないことを大宮産業の取り組みから学んだ。



▲高知県四万十市

※地産外消とは、地域で生産された物や資源（主に農産物や水産物）を地域外で消費すること。

市政を問う

一般質問

Q ふるさと思いやり寄附金の使途は

A トロッコ列車購入に

高草木 良江 議員



問 ふるさと思いやり寄附金制度は平成20年に提案し、開設以来着実に寄附金が増えている。中でも「その他、目的達成のために市長が必ずと認めた事業、わたらせ渓谷鐵道の支援・指定なしの項目」に寄附金が集中しているが利用予定は。

市長公室長 今回わたらせ

渓谷鐵道に支援をして欲しいと特別寄附があり、平成23年度に1000万円をトロッコ列車の購入時に当てさせていただく。事業としては当初5年の計画で目的通りにやって行きたい。

問 肺炎球菌ワクチンには小児用（7価ワクチン）と成人用（23価ワクチン）とがある。肺炎球菌は肺炎の主な原因となる病原体で、高齢者の死亡率が高く重症化リスクが高い。高齢者の罹患を防ぎ肺炎から守る。それが医療費の抑制にもつながるのでは。成人用肺炎球菌ワクチンの公費助成について見解を聞きたい。

民生部長 全国的に助成する自治体があり、県内でも10市町村が接種費用の一部負担を助成している。みどり市もこれらの状況を踏まえ、財政などの状況も十分考えて検討したい。

高草木 新型インフルエンザの流行で肺炎の併発を防ぐために、接種への関心を高め、予防効果などを市民に周知することが重要である。

問 エアコンの整備を市内の学校にするなら、どの位の予算が必要か。



▲トロッコ列車

教育部長 みどり市で実施するとすれば概算で、4億から5億円の設置費用に加えて、電気料などを含めたランニングコスト6000万円から8000万円くらい、この年間経費が掛かるのではないかと。

高草木 財政などをみながら推進していただきたい。学校の全教室にとは言わないが、教室の温度測定を基に必要と思われる所から整備推進をしてほしい。

また、校庭や屋上のスプリンクラーやミスト対策の推進、熱交換塗料などの推進

もしてほしい。
その他の質問

○国民健康保険税の減免制度について

○子宮頸がんワクチン、ヒブや小児用肺炎球菌ワクチン接種の助成について

Q みどり市における用途地域指定の考え方について

金子 實 議員



- ① まちづくりと用途地域指定について
- ② 用途地域と白地地域の都市機能整備について
- ③ 用途地域・特定用途制限地域の都市計画税について
- ④ まちづくりと特定用途制限地域指定について

一般質問は、発言者の責任のもとに質問の主旨を掲載しています。

Q がん検診無料化の考えは

A 自分の健康は自分で守るために若干の負担を

常見 詔子 議員



問 9月議会に紹介議員として提出の「子宮頸がん予防接種に公費助成を」「細菌性髄膜炎ワクチンの公費による定期接種化を」の2件の請願は、前者は採決されたが、後者は賛成少数で否決された。しかし、国が全額負担するという補正予算が決定した。市の対応は、

民生部長 全額公費負担になる。子宮頸がんワクチンの対象は中学1年生だが初年度は中学3年生までだ。
問 がんの早期発見に欠かせないがん検診の受診率は、
民生部長 平成21年度は胃がん14・4%、大腸がん

16・7%、肺がん33%、前立腺がん23・4%、子宮がん20%、乳がん21・7%だ。
問 国は受診率50%を目標としているが。
民生部長 受診率向上のための啓発はしている。
問 がん検診の個人負担が妨げになっている。無料化の考えは。
民生部長 自分の健康は自分で守るという意識から若干の負担を決めている。

問 がん治療の医療費やがん検診の受診率50%分を全額公費負担にする積算はしているか。
民生部長 計算していない。
問 がん検診を無料にする事業費、がん治療の医療費について調べてほしい。早期発見のメリットを数字で示してほしい。次にインフルエンザワクチンの予防接種について聞きたい。
民生部長 広報や市のホームページで知らせた。昨年

は優先対象ごとに接種した。今年度はワクチンの供給量も十分にあり、希望者はいつでも接種できる。65歳以上には個人通知で啓発した。
問 全額補助対象者の通知はしているのか。
民生部長 市民税非課税世帯や生活保護世帯には、申

請主義のため通知しない。本人が補助申請をして、全額補助になる。
その他の質問
○公立小・中学校の全教室へのエアコン設置を
○みどり市での住宅リフォーム助成制度の具体化は
○市長マニフェストのP企画・D実施・C評価・A改善サイクルについて



Q 下水道計画区域、全完了するには

A これから59年、事業費208億円

原田 好雄 議員



問 下水処理の概要を。
都市建設部長 公共下水道

は計画ができて20年、供用開始から10年以上が経過。平成21年度末の状況は計画区域1410haの内、整備済313・5haの(計画面積の22・3%)かんま管渠埋設の建設工事費総額60億600万円。1年間に18・4haのペースで、1ha当たり1900万円の工事費という計画になる。
問 今年度末の下水道事業

の起債残高が57億円になり、今後財政にボデイブローのようにきいてくる。現在の計画区域を全域事業実施した場合どのくらい年数がかかる、事業費はどのくらいか。
都市建設部長 今、年間11億円の特別会計になっているが、計画の残りを全部完成させるには、これから59年間、208億円かかる。

一般質問は、発言者の責任のもとに質問の主旨を掲載しています。



杉山 英行 議員

A 隔年で実施している Q 職員の免許証確認は

問 農業集落排水事業や戸別浄化槽事業を今後、拡大させるか。

都市建設部長 合併当初、大間々町の福岡西・神梅地区に農業集落排水事業の計画があったが、5年間で32億円の事業費が試算され、戸別浄化槽事業に切り替え実施している。しかし、対象戸数350戸に対して昨年と今年で22基の申し込みしかなく、7年間に50戸の申し込みがないと事業が達成されないことから、この

問 事業も見直しの時期にきている。

問 公共下水道の県の見直しが5年毎に実施されるようだが、市の意向は。

都市建設部長 現在の計画は、20年以上前の状況で設定され、その当時との違いが出ています。平成26年度に県の見直しが予定され、実態と今後の住居の範囲の見直し廃止も含めて関係者の意見を聞きながら対応したい。

問 60年という時間差は不公平という差別でもある。市として、どうまちづくりを誘導していくか。

問 資格の確認と処分について、運転免許証の確認方法と違反の場合の処分は。

総務部長 隔年において全職員に上司が有効期限の確認をしている。平成22年は11月に実施した。処分の内容は免職から警告までの処分になる。

問 長期休職者への対応について、病気の休職者とそ

市長 合併浄化槽の機能アップに伴い、きれいな水が排出できるようになった。人口の推移を考えた時、右肩上がりは、右肩下がりの前提の中で費用負担も増えてくる。都市計画税の導入も抵抗があるだろうし、財源不足が懸念される。トータルで考えると合併浄化槽に優位性があると判断する。

問 資格の確認と処分について、運転免許証の確認方法と違反の場合の処分は。

総務部長 隔年において全職員に上司が有効期限の確認をしている。平成22年は11月に実施した。処分の内容は免職から警告までの処分になる。

問 長期休職者への対応について、病気の休職者とそ

時進行で市の産業医に受診して復帰プログラムで職場において実施している。

問 事務引継ぎ後の対応についてどのように行っているのか。

総務部長 事務引継ぎは、5日以内に引継書で上司の確認を受けて行っている。

問 県道側溝の排水対策を関係機関と協議、調整池の設置を検討しているのか。

都市建設部長 引継ぎしている。平成20年1月28日に三者で市の調整池の設置を含めた費用算定で協議することを考えている。市は、調整池を近くに設置する考えである。

問 笠懸の村制100周年記念事業で、児童生徒の「50年後の笠懸」と題した作品を募集し約3000点の夢が納められているタイムカプセルのその後の処理はどうなっているか。

教育部長 現場を確認している。現在は、岩宿博物館の資料室で保管をしている。



問 岡登水路土砂撤去など予算化した事業は年度内に執行したのか。

産業観光部長 岡登水路は、関係団体と確認している。担当者の説明不足であり、すみやかに進める。

問 耕作放棄地、遊休農地対策で、補助事業として導入した作業用機械の実績と課題はどうか。

産業観光部長 目標は2haで、11月末の実績は3.5haで達成し、笠懸18件、大間々1件の内訳である。課題は、そばを試作したことと担い手不足、高齢化に有害鳥獣の被害である。

Q 通学路の防犯カメラ設置は

A 犯罪の抑止という点からも効果がある

椎名 祐司 議員



問 子ども安全・安心見守り事業における防犯カメラ設置の概要は。

民生部長 保育所、幼稚園、学校などを核としたモデル地区を選定し、地区の関係者や保護者などで構成する協議会などの設置を行い、その事業経費を補助するもので、防犯カメラやセンサーライトの設置、防犯に係わる講習会などの開催経費が対象となる。モデル地区は、原則として一市町村一箇所となつている。

問 通学路の防犯カメラの設置は、子どもたちの登下校時の安全対策としてだけでなく、犯罪の抑止力につながると思われるが。

市長 防犯カメラは犯罪の抑止という点からも効果があると思う。通学路に限らず、設置場所を含めて相乗効果がでるよう考えたい。

問 大間々学校給食センターで使用される食器の材質を

問 いじめに関して、本当は言いたくても言えないような児童生徒は数多くいると思うが、毎月のアンケート調査実施の考えは。

教育長 いじめを訴えやすい環境を確保することが大事であると考えている。今後もアンケートを毎月継続するとともに、これまで以上に早期発見する方策に力を注いでいきたい。

問 市独自の「いじめ対応マニュアル」の作成は。

教育長 12月の定例校長会・教頭会で案を示し、出された意見を反映させたいと考えている。

PEN樹脂にした経緯は。

教育部長 食器の材質が環境ホルモンなどに関わりがなく安全な材質であることや樹脂の性質として汚れが付きにくく、手に持った感触ではやや重量もあり、過度に熱くならない点などを

Q 有害鳥獣対策は

A 捕獲隊に委託する

古田島 和茂 議員



総合的に判断して採用した。移転改築される学校給食センターの総事業費（約8億円）の財源内訳は。

教育部長 用地費2億円を含め総額を10億円とした場合、国庫補助金4000万円、合併特例債8億4600万円、一般財源1億1400万円を見込んでいる。合併特例債は償還額の7割が後に交付税算入となるので、市の一般財源負担は

3億8000万円程度になる。

気軽にご相談ください

気になること 必配なこと

でんわ教育相談 ☎ 0277-73-1110

相談時間 午前9時～12時 午後13時～17時

みどり市教育研究所

その他の相談機関

ヤングテレホン ☎ 0277-76-9910

相談時間 平日 10:30～16:30 土曜日 13:00～16:30

みどり市教育センター

いじめ相談 ☎ 0120-889756

相談時間 平日 9:00～17:00 土曜日 9:00～12:00

みどり市教育センター

みどり市教育研究所 電話教育相談室

問 各地で有害鳥獣による被害が多発しているが、対策はどうか。

産業観光部長 平成21年度

の有害鳥獣捕獲数は450頭であり、その数は増えてきている。笠懸町でも有害鳥獣捕獲隊を組織し、3地区当該団体に委託費405万円を捕獲対策をお願いしている。十分な額ではないかもしれないが、さらに被害が進むようであれば、今後委託料を含め再検討していかねばならない。

問 捕獲隊の高齢化が懸念されるが。

産業観光部長 高齢化が顕著であり、認識はしている。ワナ・オリなど高価なものもあり捕獲隊の人に負担をかけている。それらを含めた対策を講じながら後継者育成をしていかなければならない。

問 全国的に不足する消防団員の確保について市の対応は。

総務部長 現在、条約定数不足は16人である。消防庁

一般質問は、発言者の責任のもとに質問の主旨を掲載しています。



小内 信一 議員

Q サンレイク草木の賃借料は A 3年間は免除したい

問 国民宿舍サンレイク草木は、平成23年4月より指定管理の運営となる。指定される(株)フードサービスシンワとの交渉関係や、公費負担などはどうか。
産業観光部長 当初の3年間は賃借料を免除したい。黒字化に向けて頑張つてほ

しい。水回りや空調などの設備改修に今年度2500万円、平成23年度に1000万円、平成24年度に1000万円、3年間で4500万円の予算で対応する予定だ。
問 シンワが経営する「布引温泉こもろ」を視察した

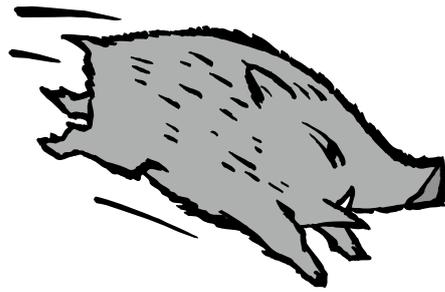
感想はどうか。
市長 同社が経営する温泉施設、布引温泉こもろを視察したが、明るく清潔感があり、接客もよく心を込めて商売している印象。
問 布引温泉こもろは、旧国民健康保養センターこもろを購入し運営している。自営業と指定管理は、営業のノウハウは参考になるが直営と指定管理は違うと思うがどうか。
産業観光部長 現在のこもろは、買取をして直営をしている。サンレイク草木は公の施設として、管理運営と経営をお願いする。経営のポリシーがあり核を持っているので、自治体とフードサービスシンワと現場の目線で十分協議して改修、改善を行い、日常的経営に努めていきたい。
問 5年間の設備改修費、4500万円を超えない協定書はあるか。またシンワの投資金額はどのくらいか。
産業観光部長 これからも多額の予算をかけていくわけだが、築30年近い施設である。不測の事態などが生



▲サンレイク草木（露天風呂）

でも啓発活動は行っている。市も市職員に入団するよう努めている。会社勤務の人にもお願いする状況であり、事業所の協力体制もとっていき、減少に歯止めをかける努力をしているところである。
問 団員の後方支援組織として機能別消防団制度の進捗はどうか。
総務部長 市に合った制度にすべく検討中である。市民の不安を解消することが大事であり、これを含め婦人会、女性会にも支援をお願いしていく。

問 教育部社会教育課の所管する施設について、その多くの業務を派遣会社に委託しているが、今後も継続していくのか。
教育部長 市と雇用者の間に会社が入るので経費は増えている。雇用の4分の3条項があり、このような手段をとってきたが来年度は一部直轄に戻したい。
問 地域として組合組織を立ち上げ施設事業を受託することは可能か。
教育部長 教育施設であっても指定管理を行っている事例もあり検討の余地はあ



る。当該者の気運が高まるのであれば協議していきたい。

した時は、その都度説明していきたいと思う。管理者の要望が数多くあるので、調整をしている。
問 現在の従業員雇用について、指定管理者との話はあるか。
産業観光部長 協定書にも雇用継続を希望する現従業員を積極的に採用するとともに新たに職員を雇用する場合は、極力、みどり市に住所を有するものを採用するように務める。
先日説明会を開催したと聞いている。

Q ながめ公園周辺の施設整備と管理は

A おもてなしの心で整備・管理する

須藤 健久 議員



障がない設定で、特に道路
拡幅は行わず取り付けをし
た。

問 県道幅員が広くなり、
運転手にとって駐車場や観
光施設の出入口がわかりや
すい案内板の設置と安全運
転の呼びかけ板の表示は。

産業観光部長 平成23年7

問 第53回関東菊花大会の
期間中、ながめ公園の入場
者は、3万9050人で去
年と比較すると、3655

人減少だった。ながめ公園
を大間々町のより一層の観
光の目玉とするために施設

整備と管理に関して質問す
る。まずはじめに、県によ
って拡幅となった県道と新
たに取り付けられた市道と
のト形道路交差点の市道幅
が狭く、もう少し広げ安全
性の確保は。

都市建設部長 3箇所の特
形道路交差点があり、渡良
瀬川に沿った市道4018
号線は現況幅員で交通に支

る。
問 はねたき広場に観光客
の休憩場としてベンチの増
設は。

産業観光部長 市街地に近
く、ながめ公園、道了尊と
はねたき広場まで一体的に
整備を検討する。

Q 職員倫理条例と公益通報者保護条例の制定は A 検討している

荻野 忠 議員



須藤 はねたき広場の給排
水設備と衛生管理と、わた
らせ渓谷鐵道の踏切の停車
待ち時間の短縮を検討、協
議をお願いする。

問 市長に、総括を。

市長 おもてなしの心を持
って施設整備と管理をし、
清潔できれいな施設をプラ
スして、道具として使いな
がら誘客する。地域住民の
力を借りて、ぜひ群馬DC
を成功させたい。

して、これらの制度設置へ
の考えは。

市長 基本理念として「過
ちて改めざる、これをすな
わち過ちという」という言
葉を念頭において考えてい
る。

問 使い込みや贈収賄は、
過失でなく犯罪だ。論語読
みの論語知らずでは困る。
不祥事特別委員会では、一
前にこの条例を作るよう強
く要求してきたが、実に遅

い。
総務部長 検討会議を持っ
ていたが、意見集約が出来
ず検討中だ。

問 職場内の事件が発覚す
るのは、内部告発が主で、
その通報者を守る制度が必
要だ。公益通報者保護条例
は。

総務部長 倫理条例制定後
に考えたい。
問 平成23年度の総予算額
と算出基準は。



▲ベンチ（はねたき広場）

一般質問は、発言者の責任のもとに質問の主旨を掲載しています。



蓮 孝道 議員

Q 雨水被害対策に透水性舗装の導入を A モデル地域で経過を検証する

問 総務部長 総額168億円
で、実績を勘案して各課に
配分した。
問 6年後から地方交付税
が大幅に減額される。早急
に財政目標数値計画を立て、
5年間の目標数値を算出し
予算編成に活かすべきでは。
市長 今後勉強し、理論構
築してから取り組みたい。
問 集中改革プランや行政
評価システムも導入した。
事業評価仕分により、予算
編成に活かせると考えるが。
市長公室長 平成24年度
予算から活かす。
問 教育委員会は、笠懸小
学校を分離新設と方向性を
決めた。市長が決断できず、
プロジェクトチームを編成
するようだが。
市長公室長 各部署から職
員を選び、総合的に判断し
たい。
荻野 民生費の伸びが著し
く、歳入のトップを占める
市税のすべてを使っても足
りない状態だ。土木費は、
民生費に比べ、当初予算で
4分の1にも満たない。非
常にバランスが悪い。検討
を。

問 笠懸町で行われている
雨水排水対策の現状は。
都市建設部長 笠懸町には
大きな河川がなく、JR以
北では岡登用水、身無川、
早川を利用し、JR以南で
は調整池に頼っている。現
在は町内20カ所の調整池に
雨水を集める方法をとって

皆様の傍聴をお待ちしています

議会は市の様々な計画はもちろん、市民の皆さんの生活に密着したことがらが議論されています。市民の皆さんに親しみある議会となるために、大勢の傍聴をお待ちしています。また、ご意見ご要望もお寄せ下さい。
問い合わせ先 みどり市議会事務局（大間々庁舎）
☎ (76)1970

いる。
問 道路冠水や住宅浸水の
被害が出ている地域は、主
に住宅街の中である。生活
道の排水の考え方は。
都市建設部長 笠懸町では
流末のない地域で側溝設置
不可の場所も多い。今後は
計画的に流末に調整池を整

備し、道路幅員の確保のう
え、側溝整備を検討してい
く。
問 道路幅員の狭い未舗装
路は。
都市建設部長 原則として
未舗装路はその場で雨水を
浸透させる。
問 側溝を設置する幅員の
ない未舗装路は今後も舗装
を行わないということか。
都市建設部長 雨水排水の
問題解消は優先度が高いと
考えている。排水の問題が
解消しなければ舗装は難し
い。
問 道路自体に雨水を浸透
させる透水性舗装を車道で
施工している自治体がある。
流末整備に関わらず雨水の
滞水を軽減できると考える
が市の考えは。
都市建設部長 透水性舗装
は、道路排水に効果がある
ものの、重車両の通行など
による基層のゆがみや、表
層アスファルトの目詰まり
などを修繕する費用が高い。



問 東京都世田谷区では透
水性舗装道路の10年間にわ
たる経過実験を行っている。
結果、普通車両の通行であ
れば基層への影響はないと
実証している。独立行政法
人土木研究所の実験では、
2年から3年に一度の目詰
まり修繕で十分な透水力を
維持できると実証している。
雨水被害が深刻な地域に順
次透水性舗装を導入するべ
きではないか。
都市建設部長 通常の舗装
より1.5倍の費用がかか
るため、すぐに実施は難し
い。雨水排水問題の解消に
繋がるか、モデル地域で経
過を検証することは可能だ。

Q 交付税が10億円減額

A 持続可能な予算編成に努力

伊藤 正雄 議員



1億2000万円減額、物件費（嘱託・臨時雇用）は104人増で約1億7000万円増だ。

問 社会福祉協議会の人件費相当の委託費などについてはどうか。

民生部長 職員2人増、臨時雇用など35人増で約8200万円増となっている。

問 正規職員は約1億2000万円減額になっているが、物件費、委託費との名目で約1億3000万円実質増となっている。改革となっていない。教育委員会の対象交付税減額はいくらか。

教育長 約9800万円くらいと思う。

問 社会体育館が建設され、経費は増となり、大間々給食センターが建設される。笠懸小学校は分離計画が検討されている。笠懸北小学校は、各学年3クラスで建設されているが、2クラス

問 以前から要望していた子ども110番的な窓口は設置が出来るか。

教育部長 教育相談室やヤングテレホンが相談を受け

総務部長 職員は21人減員、

を示した。今後は市長部局で財政を含め検討される。

問 来年度の予算編成方針はどうなるのか。

総務部長 部ごとに予算枠を示し事業計画をしてもらう。

問 平成28年度から最終減税される平成32年度までの財政シミュレーション

ンを出したが、基金を使い過ぎ平成35年度から予算が組めなくなる。検討を。

市長 職員全員で共通認識をもち、民間委託を含め、持続可能な予算にもってけるよう努力する。

Q 子宮頸がんワクチンはいつから助成か

A 平成23年4月実施の方向

宮崎 武 議員



問 対象の子どもが困らないようにどこへ連絡したらいいのか、徹底して欲しい。

問 2013年以降、幼保一体化など子どもの環境づくりに政府が方向を決めていくようだが、みどり市はどのような対応をとるのか。また、どんなメリットがあるのか。

民生部長 就労女性が増加し保育形態も多様化する中、少子化の進行などにより単に就労の有無で保育できな

問 公明党を挙げて推進している子宮頸がんなどのワクチン接種助成だが、みどり市は平成23年4月から接

いことがないよう幼稚園、保育所の枠を設けないなどがある。

問 公立として存続するかどうか方向が決められていない保育所を認定こども園とすることは可能か。

民生部長 政府の方針など今後の推移を見守りながら最良策を選択するようアンテナを高く検討する。



大澤 映男 議員

Q マンモス校の笠小と他校は平等か A 物理面では「格差」が生じている

問 安心安全な学校生活について、笠小はプレハブ校舎も増設することによって他校と平等な教育が行えるか。

教育部長 大前提としては学校の規模、生徒数として生徒が受ける教育効果で不平等が生じないように様々な工夫をし学校運営を行っている。しかし物理的な面では、児童数で換算し単純に考えると、北小の児童は笠小の児童に比べ、校庭で3倍、特別教室も3倍の頻度で使用できるといって「格差」が生じている。

問 教室4室と多目的1室を増設すれば今後は不足しないのか。

種が開始できるのか確認する。

民生部長 予算組みの最中だ。平成23年度4月から実施する方向で進めている。

問 要望をしているインフルエンザワクチン接種13歳未満の子どもは、2回接種が必要だ。2回目の接種費用を全額助成できないか。

民生部長 以前から出ている要望などは確認しているが、財政など検討し実施できるかどうか再度確認したい。

問 ノロ、ロタ、RS、イ

ンフルエンザなどのウイルスの予防はどのように推進しているのか。また、公的施設に設置している消毒液は滅菌作用があるものを使用しているのか確認は。民生、教育部長に確認。

民生部長 昨年一括購入した公的施設の消毒液は滅菌作用のあるものを今後も使用するが、現在調査中である。

教育部長 確認して全てが滅菌できる物



▲消毒液

教育部長 今、文部科学省で検討されている1クラスあたりの生徒数の基準は当面の間、微増、微減で推移している状況であり、すぐに不足することはない。また増設した部屋の用途については学校と検討していく。

問 現在、他校に比べ窮屈な思いをしている笠小の児童やマンモス校の対策をどう考えているか。

市長 率直に言って平等であると思えない。「格差がある」と理解する。笠小の分離は自分なりに考えをまとめ、今年度中にはきちんと構想を出したいと思うので今しばらく猶予がほしい。

問 学校現場へ出向き、実際の姿を見たことはあるのか。その時の印象は。

教育部長 笠小へは授業見学や運動会に行っている。運動会では、校庭に予想を越えた大勢の人数がいるのには驚いた。

問 教育委員会でも施設面から見て不平等だと思われることはよく分かった。PTAの役員などの懇談会でも早急な対応が切望され

ているのを理解して欲しい。次にいじめの問題への市としての解決方法は。

教育部長 市内の学校は教育委員会と学校現場、保護者も一緒に早い段階での確認と対処をしている。

問 学級崩壊や校内暴力は。

教育部長 学級崩壊の報告はないが小・中両方のいくつかの学級で担任の指示に従わない状態が見受けられるようだ。また、暴力行為での報告は小学校で1件、中学校で2件あったと聞いている。



▲笠懸小学校

Q 合併浄化槽への転換促進を

A 実現の可能性に向け指示する

新井 巖雄 議員



問 平成20年度の生活排水

処理率を見ると、全国平均は約79%、群馬県約63%、みどり市約42%となっている。公共下水道の整備には多大な財政負担が生じる。後年度負担が少ない合併浄化槽への転換が必要だと思

うが。

都市建設部長 近年は合併浄化槽の処理能力も上がっている

ので、そちらにシフトしていかねければならぬいかとも考える。

として、単独浄化槽から合併浄化槽への転換工事費に利子補給を行ってはどうか。

都市建設部長 みどり市の合併浄化槽に対する補助率は県内でも高い位置となっている。桃頭地区を指定することについては、もう少し時間をもらわないと結論は出せない。

問 先ほども言ったように下水道の整備には財政負担と時間がかかる。生活排水処理率を上げるには、個人対応型の合併浄化槽普及に方針を転換し、実施するしかないと考えますが。

都市建設部長 公共下水道事業の起債残高は現在56億円。返還金は年間3億円となる。現在、公共下水道計画や戸別浄化槽計画、農業集落排水事業計画もあるの

で、全体を見直すなかでの計画を作っていくことが必要かと考えている。

市長 議員からの意見と提

案はもつともだと思う。実現の可能性に向けて、担当部局に指示を出したい。

北関アクセスと市道整備

問 笠懸町久宮地内の1級5号線（南幹線1号）は、とりせんの西側で拡幅工事が進んでいるが、そこから西側の方針と見通しは。

都市計画部長 アクセス道

と接続する重要な道路と位置づけられている。状況を見ながら国の補助事業になる

かも含めて進めたい。

問 2級8号線（南幹線2号）はマス

タープランの工業系ゾーンを活かすためにも、早期の拡幅を。都市建設部長 現時点での拡幅計画はない。状況を見ながら対応を考えたい。



▲市道笠懸1級5号線

Q 総合型スポーツクラブの育成を

A 側面から積極的に支援する

上岡 克己 議員



問 文部科学省は、いつでも、どこでも、いつまでも

スポーツに親しむことができる生涯スポーツ社会の実現を目指している。その目標の一つとして、総合型地域スポーツクラブの育成と指導者の養成を考えている。総合型地域スポーツクラブの育成はどう考えているか。

教育部長 生涯スポーツ社会の実現を考えた時、市として、総合型地域スポーツ

クラブは市内全域を網羅できるように形で、自転車で行ける範囲で集えるのが理想的だと考えている。自由性がキーワードになっているので、それらを尊重し、普及を考えている。市として、現在活動している体育協会、委嘱している体育指導員と連携して、こうした活動が広まっていくことを

一般質問は、発言者の責任のもとに質問の主旨を掲載しています。



坂本 正幸 議員

Q 10億円減額対策、職員数削減目標を明確に A 今後の検討課題

問 交付税が6年後より5年間、単年度で10億円減額、この状況を踏まえた市の財政状況について持続可能な財政運営をどのように実現するのか。

総務部長 10億円の減額が迫っており、職員・市民と一緒に対処したい。

市長公室長 職員の意識改革が必要。抜本的な事業の見直しを行い、5年後に体制が整うようにしたい。

市長 事務事業の見直しは当たり前。聖域を設けず、合併時の合意事項の見直しも踏み込むべきと考える。強い意志を持たなければ減

額の対応はできない。

問 財政課で作成した平成33年度までの財政シミュレーションを基に今後健全な財政規模はどのくらいか。

総務部長 税収の増減にもよるが165億円前後と思う。

問 シミュレーションによると165億円の予算では平成34年度で基金をすべて使い果たしてしまう。150から155億円規模にしないと持続可能な財源運営にならないのでは。

総務部長 平成33年度に165億円となっている、予算規模の縮小を速める努力をしたい。

問 具体策がなく安心できない。答弁が聞こえない。早急に160億円その後155億円規模にしなければ、みどり市の財政は持続可能にならないのでは。専門部課において現実の数値とデータを市民・議会に示し、今後の明確な目標と対策を公表すべきである。職員数について合併時目標は350人体制であった。現在412人であるが今後の適正職

員数は。

総務部長 市民サービスを停滞させないよう新採用を7割程度に抑え徐々に削減している。職員数については更なる検討をしたい。

問 桐生市では5年間で350人の削減計画を、大野城市では人口9万5000人、財政規模276億円、職員数387人。更なる行政の効率化改革に向けて進んでいる。異なる立地条件で一概には比較できないが先進地として視察してほしい。

市長公室長 インターネットなど利用も可能。すぐに視察とは考えていない。

市長 必要であれば行きたい。市のためになる事例については高いアンテナを持って行政運営をしている。

その他の質問
○東庁舎から東支所に変える理由について

側面から積極的に支援していく。

問 市長は大間々スポーツクラブのユニカールの講習会に挨拶をして、プレイにも参加した。感想と育成については。

市長 ユニカールは、カーリングの室内版の競技で、子どもからお年寄りまで、皆さんが楽しんで、笑いをもってプレイしていたことが印象深く残っている。地域における環境は、基本的には、老若男女、全員が参加し、おじいちゃん、おばあちゃん和孫が一緒になっ

て遊べるようなスポーツであるべきと思っている。ユニカールはあくまで軽スポーツで、和気あいあいとできるようなスポーツ。みなさんの協力を得ながら費用があまりかからず、遊べる場所づくり、ゲームづくりを期待をしている。

問 文部科学省は、一層のスポーツ振興に取り組みることによりスポーツ立国の実現を目指している。

戦略1、ライフステージに応じたスポーツ機会の創造。戦略2、世界で競い合うトップアスリートの育

成・強化。戦略3、スポーツ界の連携・協働による「好循環」の創出。戦略4、スポーツ界における透明性や公平・公正性の向上。戦略5、社会全体でスポーツを支える基盤の整備への対応は。

教育部長 充分検討する。

その他の質問
○ストップ温暖化の取り組み
○子ども議会の開催



大間々町
井野口 憲

元気に楽しく
老いる

2025年、平均寿命は男性81・4歳、女性88・2歳で2010年に比べ2歳近く延びると推測されている。長生きは本来、喜ぶべきことであるが超高齢化を迎え様々な不安がある。ある紙面で「ニューエルダーシチズン大賞」の記事を読んだ。受賞者の対象は70歳を過ぎても元気で、新しいことに挑戦したり社会貢献を続けている高齢者を顕彰することを掲げている。受賞者には、92歳でヘルパーの資格を取り、車で高齢者の送迎をする男性、80歳でがんの手術後にフアッシュョンモデルを始めた女性、等々、そんな高齢者の明るい話題作りを市民と行政で知恵を絞り、行政紙面でもつと取り上げられないかと思う。



東 町
金子 雄大

地元で生きる

自分は、一昨年の暮れに勤めていた造園屋を辞め、昨年1月から独立して3人で起業しました。庭の手入れなど、他にも頼まれればなんでもやる「なんでも屋」みたいなことをやっています。

あつという間に1年が過ぎてしまいました。とてども中身の詰まった1年でした。まだまだ技術的にも植木のノウハウも二流ですが、とてもやりがいのある仕事です。

これからは地元の皆さんとふれあい、地元の皆さんに愛される会社にしていきたいと思っています。よろしくお願ひします。



笠懸町
荒木あや子

心豊かに
笑顔と人に感謝

笠懸村に生まれ、町、みどり市と目の回るほど時代は進化し、パソコン、テレビ、ゲームなどメディアは活発に時代の流れを感じています。

30年前頃は道路拡幅・都市の整備、風景も変わりそれに伴いストレス社会、心淋しい世の中が感じられました。でも、笑顔は人生に効く薬と伝達され、私は常に笑顔と感謝の心を子どもたちに伝え自分らしく輝ける社会を目指して努力し、私たちが応援してきた議員の皆様、地区とのパイプ役として、また私達の生活向上のため老人・教育・医療問題などを積極的に頑張っていることに明るい未来を期待しております。

編集後記

太平洋戦直後の映像を観たことがあります。くずれかけたトタンの家の前に、モンペ姿で幼い子を背負った数人の母親たちが、戦争の終わったことを喜んでいようでした。食べるものも無く、住む所もままならなかった、あの頃から比べると、とても豊かな暮らしになりました。

平和な今の日本に生まれた私たちは幸せです。にもかかわらず、自殺者が毎年3万人以上もいるという現実。そして、いじめ、幼い子どもへの虐待など、人の価値や命の価値が軽視されている事件が年々増えているように感じます。物がなくてないこと、夢と希望が持たないこと、問題なのかもしれません。

「時代を変えるのは主義や主張ではなく人格である」こんな言葉を聞いたことがあります。

たことがあります。すべての人たちが尊重し合えるようなみどり市をつくりたいと考えています。

(小内信二)

次回定例会(予定)

2月22日(火)から

午前9:30~

皆さんの傍聴をお待ちしています。
問い合わせ ☎ 76-1970

編集委員

委員長	宮崎 武
副委員長	蓮 孝道
委員	上岡 克己
委員	山口 慶一
委員	常見 詔子
委員	新井 巖雄
委員	小内 信一
委員	鏑木 豊